



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,964	2.9	258	54.9	683	0.4	215	64.9
2018年3月期第2四半期	21,600	29.5	573		680		612	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 55百万円 (92.2%) 2018年3月期第2四半期 702百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	25.69	
2018年3月期第2四半期	73.16	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,801	12,420	32.9
2018年3月期	40,640	12,616	31.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,420百万円 2018年3月期 12,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		30.00	30.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	8.7	1,000	21.8	1,000	7.1	600	45.5	71.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	9,250,099 株	2018年3月期	9,250,099 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	873,515 株	2018年3月期	873,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	8,376,767 株	2018年3月期2Q	8,378,642 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に拡大基調が続き、中国、欧州では減速がみられましたが、全体としては底堅く推移しました。

わが国におきましては、設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、情報通信機器需要が停滞したものの、自動車の電子化が進展し、電子部品需要は総じて増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、モジュール製品の生産が使用部材の調達遅れにより停滞したことから、売上高20,964百万円（前年同期比△2.9%）、営業利益258百万円（同△54.9%）となり、米ドル高円安シフトに伴い為替差益397百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は683百万円（同+0.4%）となりました。

また、米国における集団民事訴訟の和解契約締結に伴い、訴訟和解金320百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、215百万円（同△64.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、抵抗器等汎用部品は総じて好調に推移したものの、モジュール製品の減少を主因に、売上高20,457百万円（前年同期比△3.1%）、営業利益698百万円（同△33.3%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注がアミューズメント向けに振るわなかったものの、機械設備の売上が増加したことから、売上高471百万円（同+1.7%）、営業利益29百万円（同+552.3%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は246百万円（前年同期比△0.9%）となり、営業利益は56百万円（同+13.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、売上高が当連結会計期間末にかけ増加基調となったことから売上債権が増加し、現預金及び消費税の還付資金を借入金返済に充当したことなどから、総資産は2,838百万円減少し、負債は2,641百万円減少しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益により215百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、36百万円の減少となり、その他の包括利益累計額も、アジア通貨安円高に伴う為替換算調整勘定の減少を主因に、160百万円の減少となったため、196百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー293百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△509百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△2,952百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ3,110百万円減少し、4,725百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2018年5月10日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	5,876
受取手形及び売掛金	9,769	11,219
商品及び製品	1,158	1,207
仕掛品	2,601	2,634
原材料及び貯蔵品	2,755	2,317
その他	1,963	1,002
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	27,169	24,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,722	2,670
機械装置及び運搬具(純額)	3,449	3,454
土地	2,864	2,863
その他(純額)	342	356
有形固定資産合計	9,378	9,346
無形固定資産	199	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,408
繰延税金資産	1,511	1,493
その他	1,152	1,207
貸倒引当金	△122	△126
投資その他の資産合計	3,892	3,983
固定資産合計	13,470	13,560
資産合計	40,640	37,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,317	7,052
短期借入金	7,505	6,066
未払法人税等	132	153
賞与引当金	406	415
その他	1,184	1,331
流動負債合計	16,545	15,018
固定負債		
長期借入金	5,812	4,616
繰延税金負債	6	5
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,876	4,827
その他	453	587
固定負債合計	11,477	10,363
負債合計	28,023	25,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,682	2,645
自己株式	△1,150	△1,151
株主資本合計	11,770	11,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	226
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	292	50
退職給付に係る調整累計額	△303	△275
その他の包括利益累計額合計	846	686
純資産合計	12,616	12,420
負債純資産合計	40,640	37,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,600	20,964
売上原価	18,553	18,189
売上総利益	3,047	2,775
販売費及び一般管理費	2,474	2,516
営業利益	573	258
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	38	42
為替差益	69	397
その他	50	69
営業外収益合計	187	545
営業外費用		
支払利息	41	47
損害賠償金	—	36
その他	39	37
営業外費用合計	80	120
経常利益	680	683
特別利益		
債務勘定整理益	76	—
固定資産売却益	13	0
関係会社整理益	79	—
保険解約返戻金	25	2
その他	1	—
特別利益合計	196	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	5	8
割増退職金	45	2
訴訟和解金	—	320
その他	0	0
特別損失合計	52	337
税金等調整前四半期純利益	824	349
法人税等	211	134
四半期純利益	612	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	612	215

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	612	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	53
為替換算調整勘定	18	△241
退職給付に係る調整額	14	28
その他の包括利益合計	89	△160
四半期包括利益	702	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824	349
減価償却費	577	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△49
受取利息及び受取配当金	△67	△78
支払利息	41	47
為替差損益 (△は益)	183	△122
固定資産売却損益 (△は益)	△12	4
固定資産除却損	5	8
保険解約返戻金	—	△2
割増退職金	45	2
訴訟和解金	—	320
損害賠償金	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,576	△1,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△831	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,669	△225
未収消費税等の増減額 (△は増加)	334	459
その他	△113	722
小計	77	585
利息及び配当金の受取額	67	78
利息の支払額	△41	△46
法人税等の支払額	△174	△114
保険解約返戻金の受取額	—	2
割増退職金の支払額	△45	△2
訴訟和解金の支払額	—	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△252	△411
固定資産の売却による収入	344	10
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
貸付けによる支出	—	△28
貸付金の回収による収入	3	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△66	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	80	△54
その他	△55	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	△509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,156	△1,226
長期借入金の返済による支出	△1,395	△1,408
リース債務の返済による支出	△56	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△251	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	△2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	△3,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,610	7,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,786	4,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,118	296	21,414	186	21,600	—	21,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	167	62	229	△229	—
計	21,118	463	21,581	248	21,830	△229	21,600
セグメント利益	1,046	4	1,051	50	1,101	△528	573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,457	329	20,787	177	20,964	—	20,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141	141	69	210	△210	—
計	20,457	471	20,929	246	21,175	△210	20,964
セグメント利益	698	29	727	56	783	△525	258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△525百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。